

社会保障・税番号制度 (マイナンバー制度) ニュース

2016年度 第1号 2016年6月3日

発行：東京自治労連 事務局・政策社会保障部 電話03-5940-7951

共通番号制度(マイナンバー)学習交流会

『国がねらう「共通番号」の正体と、今後の課題』開かれる

東京自治労連では、この間 2014 年 11 月から情報交換会を重ねてきました。今年 2016 年 1 月からマイナンバーカードの交付が開始されました。政府は、多額のお金をかけ、有名タレントを使い、テレビや新聞への広告を大々的に行うなど、その拡大を促進してきました。

しかし、全国システムの不安定な状況が発生し、交付作業に支障をきたし、実際の作業に携わる職員は数ヶ月休みもなく、残業を続ける状態が起きました。

こうした下、5月30日(月)18:30～東京自治労連会議室で交付から6ヶ月たち、現場の状況を出し合うとともに、国がねらう「共通番号」の正体を明らかにし、この間の情報交換会から明らかになった問題点や今後の課題を共有化し、組合として明らかにしていくことを目的に学習会を開催しました。

8単組17人が参加したこの学習交流会は、前段、自治労連マイナンバー問題対策委員で目黒区職労の服部英俊さんから、『国がねらう「共通番号」の正体と、今後の課題』と題して講演をいただきました。以下、学習会の要旨を記載します。

服部さんは、「制度スタートから3年後に見直す」との考え方が、安倍政権の下で大きく様変わりしているとの前置きをした上で、制度がスタートしてから半年が経過し、現状、様々なトラブルが起きていること、政府財界がねらう国民の管理強化に対する危惧について、事例を挙げながらお話しされました。

トラブルについては、個人情報流出や周知の不十分さから起こる不正な受け取りや盗難、詐欺事件の発生、また、システムそのもののトラブルが指摘されました。さらに、情報流出に対しては、システムだけでなく人間が関わるからこそその流出の危険性があり、だからこそ研修が必要であり、労働組合としてのチェック機能も発揮されなければならぬことが強調されました。

こういった一連のトラブルにより、番号通知発送から、マイナンバーカードの交付など、国のスケジュール通りには進んでおらず、各自治体では、窓口での待ち時間が増えることでの住民の混乱だけでなく、業務に当る職員への負担も増えている状況が生まれていることが話されました。

安倍政権のねらう「マイナンバー制度」とは

国民の管理強化に対する危惧については、民主党政権時に出された「社会保障制度の効

率化と税の公平性確保」という限定定期的な活用を目指した法案に比べ、安倍政権では性格が大きく変貌。「IT 戦略」を成長戦略に位置づけてから、企業の利益優先で民間への開放に拡大され、政府の方針は、個人番号は大切に保管するものから、日常的に持ち歩くものに変わったと指摘されました。また、「顔認証システム」によってデータ化された顔写真を警察が活用することになれば、監視社会が強まるとの危惧の声にも触れました。

何としても住基カードを上回る普及を図りたい政府は、「国民の利便性の向上」「行政の効率化」「公平・公正な社会の実現」を実現し次世代に社会保障を引き継ぐと謳いながら、身分証や資格確認、公共施設の利用カード、さらにはクレジットカードやポイントカードなど、世界でも例を見ない「何でもあり」の利用範囲の変更・拡大を行おうとしている。そのことによる更なる情報漏えいの危険性が高まることを強調して話されました。

超過勤務・休日出勤に追われる職員

講演の後、参加者から各自治体、現場での現状報告がされました。どこの自治体でも共通して出されたのは、番号通知発送後の返戻対応とカード発行による業務の激増についてでした。そこに関わる職場では、長時間の窓口対応や、その後の処理業務により、日常的に異常なまでの超過勤務や休日出勤を行わなければならないという実態が報告されました。さらに、JLIS のシステム障害の影響で、交付業務が停滞するなどの事態がおり、JLIS に対し、システムの円滑な稼働を要請するといったケースも報告されました。職場では業務の改善に繋がるのではとの期待の声もありましたが、現状、周知不足や業務内容の検証が不十分な中で混乱が生じていることがあげられました。

現場でのこうした実態は、最終的に住民にしわ寄せがいきます。自治体においては、国の施策であるから、仕事としてこなしていかなければならないということもありますが、自治体政策の具体化はされておらず、共通番号制度に対する反対運動の広がりもできていません。しかし、こうした事態を放っておけばなし崩しにされてしまいます。

共通番号制度の危険性と問題点を知らせることは自治研活動

今回の学習交流会では、こうした現状を踏まえ、住民の人権を守り、社会保障の充実を図る立場の自治体労働者として、職場で何が必要なのかを考えること。その上で、共通番号制度施行後の具体的な情報を収集することにより、危険性と問題点をあぶり出しながら、それらの情報を住民にきちんと知らせていくということが重要であり、まさに自治研活動そのものであることが強調されました。

国の動向も見えてきました。東京自治労連としても、今後、職場の中で何が必要なのか、改善策などをどのように提起するのか。引き続き各自治体の情報収集を行いながら、対応を検討していくという課題があることを確認して終了しました。